

◆主要ニュース◆

- 不良行為少年の補導人員(警察庁調べ)・7月は「未成年者喫煙防止強化月間」たばこ生協の「新型コロナ感染拡大に伴い継続契約手続きの延長」と2019年度加入成績優秀組合.....2面
- 2019年度紙巻たばこ販売実績と上位20銘柄販売実績・紙巻たばこの低価格品動向・新煙故知新.....3面
- ニュース軽め読み・「百害あって一利なし」言説の背景を追う⑨・江戸川柳とたばこ⑨.....5面
- 自販機の全体像(JVMA調べ)・「たばこ屋さん目線」からの川柳・組合員対象に「お中元ギフト」を販売(南北海道組合)・新商品紹介.....6面
- たばこマンの岡目八目・おもしろクイズ・投稿.....7面
- 特別企画:「マイブルー」って、何ですか?・手作りPOP講座.....8面

全 国

たばこ
新 間

2020年6月

June 第890号

- 発行元/全国たばこ販売協同組合連合会
〒105-0014 東京都港区芝1丁目6番10号
芝SIAビル7階 TEL.03(5476)7551
- 企画編集責任/株式会社アーネスト
〒105-0004 東京都港区新橋6-2-1
木村ビル801 TEL.03(3432)8346



所を4月末までの閉鎖予定だったが緊急事態宣言延長により「当分の間」と訂正(下)シャッターを下ろし、自販機のみの営業へ(いずれも都内)

コロナ禍 街頭からも店内からも灰皿が消えた? たばこ店は客足・売上げが激減「明日を信じて、耐えるとき」

政府の新型コロナウイルス感染拡大防止の「緊急事態宣言」の発出を契機として、街頭では喫煙所の閉鎖が見受けられた。都内の公共喫煙所は、「新型コロナウイルス感染拡大防止のため一時利用停止」(期限の明示なし)の閉鎖が告知された。たばこメークー、日本フランチャイズチェーン協会(コンビニ

するたばこ販売店の「喫煙目的施設」も当初「喫煙所は4月末まで一時閉鎖」としていたのが、5月31日までの宣言延長に伴い「当分の間」とマジックで訂正。また「一般たばこ店の店頭灰皿も『3密』に該当するとの指摘もあり、「店頭灰皿は自粛要請に応えためやむなく撤去した」など、全国的に街頭の喫煙所閉鎖(時撤去)が相次いだ。

一部のたばこ専業店では、営業しても採算が合わないとして、シャッターを下ろして、店頭の3台の自販機依存の喫煙所(灰皿)を撤去。飲食店も喫煙規制の強化により、店内から灰皿がなくなつた。街は外出自粛で人通りも絶えるとともに、屋外のみならず屋内の喫煙場所(灰皿)も消えて、まさにない尽くしがある。都内の複数のたばこ専業店に聞いてみた。「お客様はまばらであり、売上げも激減した。唯一



各地での協議会では、たばこ組合代表が「20歳未満の喫煙防止は、たばこ業界だけで解決できる問題ではなく、社会全体で取り組む必要がある」として、関係機関等に更なる支援と協力を要請した。

その後、組合・組合員の「対面販売時における年齢確認の徹底」や店頭での注意喚起及び日頃の具体的な諸活動を詳しく説明。また、たばこメークー、日本フランチ

ヤイズチェーン協会(コンビニ

2019年度中に開催された、たばこ組合主催の都道府県単位の未成年者喫煙防止協議会は、全国43都道府県において総勢694名が参加して熱心な協議が行われた。本協議会は2014年度の開催以降、たばこ業界と関係機関・団体等が一堂に会して、それぞれの立場から20歳未満の喫煙防止問題についての現状報告と、「層の改善に向けた情報・意見交換・質疑応答を積み重ねることで相互理解を深め、協働した取り組み強化を確認している。その目的は、「20歳未満には、『売らない、買わせない、吸わせない』の確固たる社会環境づくり」である。

加盟団体(も啓発活動等の現状を報告した)も啓発活動等の現状を報告した。

行政機関の財務省、警察、自治体の教育機関と関連団体等からは行政指導・取り締まり状況、学校教育・少年警察ボランティアなど、地域ぐるみの啓発に向けた取り組みが報告さ

「20歳未満の喫煙禁止」の社会環境づくりへ

43都道府県で代表者総勢694名が参加

た、喫煙規制の強化等で喫煙所が少なくなった、教育現場での啓発指導の徹底などの説明があった。

意見交換の主なものでは、「2022年4月の民法一部改正で成年年齢が18歳に引き下げられ、未成年者の定義が変更される。ただし、20歳未満の喫煙禁止は現行通りである。このことを早期に広く周知徹底する必要がある」、「喫煙スタイルが類似している加熱式たばこと、本来たばこでない電子たばこ(ペイ

プ)との違いが、一般社会に明確に認識されていない。早急に差別化する対策を」、「少

年のコンビニでのたばこ購入が多いと聞く。更に年齢確認が対面販売時における年齢確認を徹底している成果であること、更に自販機のタブ導入効果、たばこが高価格となり購入しにくくなつた。警察庁調べでも、不良行為の減少報告だつた。警察庁調べによると、「喫煙」は5年間で半減した(2面参照)。これについて、

関係機関からは補導人員の大

幅改善を高く評価する

発言が相次いだ。その要因

について、第一線の店頭関係

者が対面販売時における年

齢確認を徹底している成果

であること、更に自販機のタ

ブ導入効果、たばこが高価

格となり購入しにくくなつた。補導人員が大幅な減少傾向にあることはいえ、2019年では約10万人、全補導人員の

26%(4人に1人)を占めてい

た。補導人員が大幅な減少傾向

にあるとはいえ、2019年

では約10万人、全補導人員の

26%(4人に1人)を占めてい

2段広告